

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

No. 2464
2019年1月21日
定価 1部 10円



軽井沢千ヶ滝下流にて 若松倫夫画

大幅賃上げこそ 全労連など経団連包囲



全労連・国民春闘共闘委員会は16日、大幅な賃金引き上げなどを求める今年の春闘の本格化をアピールする「闘争宣言行動」に取り組みました。冷たい風が吹く中、東京都千代田区の経団連会館を約750人が包囲し、「内部留保を労働者に回せ」などと声を合わせました。

全労連などは「8時間働いて人間らしく暮らせる社会」を勝ち取ることや、安倍9条改憲と消費税増税の中止などをスローガンに、月額2万5000円以上、時間額1500円以上の賃上げ方針を掲げています。

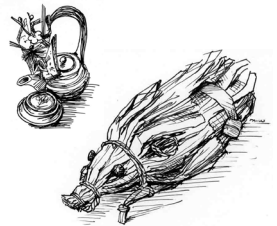
職場から

先週号掲載の「新春座談会①」が話題に。「安倍政治には怒りの一言ですわ」「沖縄の土砂投入はひどい。わたしも電子

【4面へ続く】

新春座談会

日本共産党
通研支部の②
責任者を交えて



「新春座談会①」では、昨年の動き、とくに国会さえ無視して暴走する安倍政治の実態が指摘され、そうしたおこる安倍政権に退場の審判を下すうえで今年統一地方選挙、参議院選挙は絶好の機会であり、市民と野党の真剣な共闘が鍵であることが話し合われました。また、暮らしを破壊する新年度予算、とくに大軍拡とこれを国民に転嫁する消費税増税の問題点が熱く語られ、NTTの巨大な内部留保とこれを活用した大幅賃上げの可能性についても語られました。

より過酷な長時間労働を強いる 高度プロフェッショナル制度

編集部 「働き方改革」法案が自民・公明・維新の三党で強行採決されました。

毎月の時間外労働の上限を過労死ラインとされる月80時間を超える100時間まで認めたり、高度プロフェッショナル制度(高プロ制)が導入されます。研究所への影響も大きいと思えますがいかがですか。

S 通研にはすでに裁量労働制が入っているから、高プロ制になっても大差ないという誤解がある。裁量労働制では、22時以降は深夜勤務手当があり、休日に働けば休日勤務手当がある。また会社側には勤務時間を把握する義務があり、月間実労働時間が210時間を超える場合は保健指導が義務づけられている。ところが高プロ制では労働時間の概念がなくなる。そのため、こうした手当や健康管理は一切なくなる。自己責任で長時間働けということだ。一昨年度の労災申請では研究者や技術者、看護師など専門職の精神疾患による申請が全体の30%と一番多い。高プロ制では長時間労働がより激しくなり、健康面でも厳しくなることが心配だ。

Y 「裁量でゆとり」の言い分も事実と違う。2006年に研究所に裁量労働制

以上というが、財界は年収条件を引き下げていく方針だ。研究者・技術者への新たな攻撃であり、警戒が必要だ。「時間でなく成果による賃金」「労働時間規制がないから裁量でゆとりができる」と甘い言葉で誘うが、現実には甘くない。

K NTTに導入された成果主義賃金の実態からみてそれは真つ赤な嘘だ。「がんばれば報われる」といわれたが、総人件費抑制が目的だから、誰かを高評価すれば別の人を低評価にする。評価が恣意的で不透明になる。結局「がんばっても報われない」のが現実だ。

「裁量でゆとり」の「ごまかし」 真にゆとりをもって仕事に 打ち込める職場であってこそ

が導入されたとき、「プロジェクトで仕事をしていたり裁量がない職場にも一律の導入はおかしい」「超勤費削減で収入が減る」「何故フレックスではないのか」などの職場の疑問・反対を押し切つて導入し、問題が続出した。制度検証のアンケートでは「裁量はない」との回答が多い。また月16日以上休むとその月の裁量手当が減額された。これはあまりに不当だと職場で廃止にとりくみ、分会もがんばって撤回させた。当初超勤費相当分だといって設けられた裁量研究開発手当・裁量業績手当に評価による査定が導入された。主旨が違う。

M そもそも線表は決められていて、成果主義で競争させるのだから、裁量でゆとりがもてるはずがない。結局この間の体験で、研究開発分野に裁量労働制を導入すべきでないことは明白だ。まして高度プロフェッショナル制度などあり得ない。

S 労働時間制度の変更は、労働組合が同意しなければできない。職場の意見にもとづいて行動する労働組合の運動が大事だと思う。



支部 みなさんの言われたとおりですね。長時間労働は、働く人の身体と心の健康を傷つけるとともに、家族や子育て、地域社会など日本社会の健全な発展にも大きな妨げになっています。日本共産党は、「8時間働けば普通に生活できる」社会を緊急の目標にみなさんと力を合わせていきます。

また研究者・技術者がゆとりを持って

仕事に打ち込める職場であつてこそ、国民が安心してその成果を生活に活かしていくことができます。研究所でも長時間労働を規制し、研究者・技術者の生活と健康をまもり、その社会的責任を果たせるように力を合わせましょう。

求められる長期的視野の研究

文科省高等教育局さえ危惧する現状

編集部 話題を科学・技術の分野に目を向けますと、昨年、ノーベル医学・生理学賞を京都大学特別教授の本庶佑さんが受賞されましたね。

K 本庶さんらは、免疫細胞の働きを抑制する遺伝子PD1を1992年に発見した。この作用をブロックすればがん治療ができると提唱し、製薬会社と共同で実用化に成功した。当初はT細胞の基礎研究で、その過程で偶然発見したという。

T 基礎研究が想定外の成果に結びついた。本庶氏は「基礎研究を組織的、長期的な展望でサポートを」と強調している。

Y 安倍政権は真逆だ。大学の基盤的経費を削減し、「選択と集中」で資金獲得競争を激化させてきた。長期的な視野の研究はますます切り捨てられる。

支部 ええ。関連して興味深いやりとりがあります。2年程前、財務省諮問機関の財政制度等審議会財政制度分科会で、国立大学法人運営費交付金問題を議論した。それに文科省高等教育局が「文科科学省の見解」を出しクレームをつけた。「これまでの運営費交付金の減額は国立大学の教育研究活動を圧迫し」、「常勤

教職員人件費を圧迫し」、「教員の個人研究費は減少し、国立大学教員の約6割が年間50万円未満」で、「国立大学の教育研究基盤の脆弱化が懸念される」と指摘しています。さらに「外部資金等で雇用される時限付きの不安定なポストが増加し」、「若手教員の安定的なポストも減少し、研究者の発想に基づく長期的な研究が困難に」なり、「若手・中堅研究者が独立して研究する障害に」なっている。「博士号取得後のキャリアパスの不安定さ不透明さ、進学のための経済的な負担が博士離れに」と指摘しています。文部官僚さえ現実を無視できない。政府は政策を正すべきなのです。

S 昨年の『科学技術白書』は、日本の科学論文数が10年間で2位から4位に下がったとして「研究力に関する国際的地位の低下傾向」を指摘している。

M その「研究力の国際的地位」って何？、大企業が国際競争で有利かどうかという近視眼的な臭いがする。「科学論文数」の減少を言うなら、その原因を具体的に検討すべきだ。

T 昨年6月閣議決定の「統合イノベーション戦略」(「統合戦略」)では、民間資金の獲得額に応じて運営費交付金の増減を強める仕組みを決めた。これでは交付金の獲得競争を激化させるばかりだ。

研究者への不当な責任転嫁

学問の自由・大学の自治を保障する

本当の大学改革を

支部 財務省は「統合戦略」を受けて、

昨年10月、財政制度等審議会財政制度分科会で議論しています。財務省が提出した資料では、論文生産性の低さは「国際的に注目を集める研究領域への挑戦意欲に乏し」く、「伝統的な分野に固着している」からで、「新陳代謝を妨げているのは、大学の硬直性」だ、などと研究者に責任転嫁しています。

また、私学助成は「教育の質に応じたメリハリ付けを行い、定員割れや赤字経営の大学等への助成停止等も含めた減額を強化すべき」「経営改善等がない法人は、特別補助等の助成対象から除外すべき」とし、国公立大学への運営費交付金も「成果に応じて配分されないことが問題」「教員の業績評価や大学のマネジメント機能の発揮を通じて、教員個人への研究費や研究時間の配分のメリハリの中で議論すべき」と言いたい放題です。

Y 国立大学協会(国大協)が直ちに反論した。「この方向性は国立大学の経営基盤をいっそう不安定で脆弱なものにする」「ひいてはわが国の高等教育および科学技術・学術研究の体制全体の衰弱化さらには崩壊をもたらしかねない」と指摘し、「基盤的研究費の充実と制度の弾力化」を強く求めた。国大協のこれほど正面からの批判は初めてみた。

S 日本私立大学連盟(私大連)も声明で、「立法措置をもって私立大学の教育研究活動のあり方を直接に規律するという事態に至っている。一律の基準や強制力を伴った施策によって大学のあり方を直接規定していくとする姿勢が、自主的な再編や改革の可能性を制約し、多様な教育研究を画一化し弱体化していく」と批判しています。

支部 文科省高等教育局でさえ弊害を指

摘するの、財務省分科会の議論がなぜこうなるか。それは同分科会の委員17人の半数が企業経営関係者であることと無関係ではありません。安倍首相の望む結論ありきです。大学が社会の知的基盤としての役割を全面的に発揮することは、社会発展にかかわる国民的な課題です。そのためには、経済効率優先の「改革」から抜け出し、学問の自由と大学の自治を保障する本当の大学改革が必要です。

「統合イノベーション戦略」 政治家主導の税金の無駄遣い

編集部 さきほど「統合戦略」にふれられました。昨年沖縄で開かれた研究会でも議論されたと聞きます。武蔵野通研分会からも参加されましたね。どなたか紹介を。

T 参加しました。昨年12月7日～9日に沖縄の琉球大学で、日本科学者会議第22回総合学術研究会が開かれました。この研究会は隔年開催で、沖縄開催は22年ぶりです。

Y 平和と憲法の問題、沖縄の問題、日本経済の問題、大学問題、原発問題、女性研究者の問題、災害問題など、専門別、地方別の枠を超え、26分科会で多くの発表と交流がありました。

通研OBの長田好弘さんが、二つの分科会で「統合戦略」を掘り下げる発表をしました。

M 「統合戦略」は、「世界でイノベーションが進展しており、過去の延長線上の政策では世界に勝てない」、打開のためには「Society5.0の実現に向けて柔軟かつ自律的な社会の創造」が必要だ、

「基礎研究から社会実装まで『政策を統合』」すると述べている。安倍首相は「この戦略を内閣の成長戦略のど真ん中に位置付け」と述べている。



Y 私が参加した分科会では、長田さんは、「統合戦略」第4章の「知の社会実装」に注目して報告した。その要旨は、この「統合戦略」では「知の社会実装」として、「日本型の研究開発型ベンチャー・エコシステムの構築」や「起業家育成」などをあげている。しかし、このような「知の社会実装」という考え方は、これまで日本の高度民生技術を生み出してきた実績のある「実用化活動」とは異質のものだと指摘。さらに「Society5.0の実現をめざすとしても、その一つ一つの課題は念入りな実用化活動が必要なものばかりであり、政治家主導の税金の無駄遣いによる『失敗を恐れない』経済活動が亡国への暴走であることはすでに歴史の教訓である」と指摘している。的を射ていると思う。

S その指摘は大事だと思う。通研で研究した新技術を社会に導入するときは、安全性の確保や市民の要求を反映することを重視した。だから、社会科学系の研究者との共同にも取り組み、保守・運用、さらにはシステム更改なども視野にいれていた。そこで重要な研究課題が見いだされることも少なくなかった。いま政府の科学技術政策には、そうした視野が全くない。サンドボックス(砂場)といつてすべての規制を無くして国民を実験台にしたり、思いつきをビジネス化する起

業を礼賛している。

軍事産業育成求め 国民の安全眼中になし 災害対応に真剣に取り組む政治を

Y 長田さんは同時に「統合戦略」第6章の「安全・安心」に注目した。「統合戦略」は国民の安全は眼中になく、国際テロや宇宙・サイバー空間など新領域の脅威を強調して科学技術力の動員に重点を置くもので、軍事産業育成を求める財界の戦略と一致すると指摘した。

S 近年、とくに台風や地震、火山噴火など自然災害が市民の安全を脅かしている。これには全く無頓着だ。軍拡に熱中するのではなく、災害対応に真剣に取り組む政治が必要だ。

M 同感だ。日本は世界で有数の火山国なのに研究者不足で、常時観測体制がある活火山は111のうち47だけだ。昨年は豪雨災害が大問題になったが、土砂災害の原因究明や防止・軽減策に取り組む大学の研究者が、2007～18年で24%減り47人になったという。研究者の処遇が保障されていないからだ。国民の「安全・安心」をいうならこういう問題にこそ目を向けるべきだ。

大破たんの安倍政治 一刻も早く終わらせよう

編集部 ここまで日本の現状、とくに安倍政治の深刻な矛盾について語ってききました。一方マスコミでは安倍一強といっ

て安泰かのような論調もあります。

支部 そうですね。しかしリアルに見ると安倍政治はいま大破たんに陥っています。その第1は沖縄県知事選挙の歴史的勝利に見るように、民意無視の強権政治の破たんです。第2はウソ、隠蔽、差別の政治の破たん。森友・加計疑惑での情報隠蔽と公文書改ざん、自衛隊の「日報隠し」、「働き方改革」法をめぐるデモ捏造、LGBTの人たちへの偏見をおおる差別発言、女性差別の言動など枚挙にいとまがありません。第3は北朝鮮の「脅威」を最大の口実にした「戦争する国づくり」が朝鮮半島の平和の流れと深刻な矛盾に陥り、根拠を失いつつあること。第4は経済、外交の総破たんです。アベノミクスは暮らしと経済を深刻な危機に陥れ、対米でも対口外交でも日本の国益を損ねる深刻な事態が繰り返されています。

あらゆる面で破たんが噴きだしている安倍政権を終わらせ、新しい政治を実現するために、あらゆる分野で、国民運動を進展させ、安倍政権を包囲し、孤立させましょう。そして市民と野党の共闘を進展させ、今年の参議院選挙で自民・公明とその補完勢力を少数に追い込みましょう。

安倍首相の手口を見抜き 「忘れず、あきらめず、連帯して」

編集部 「安倍政権がこれだけ悪事を重ねているのに倒れないのはなぜか」と思っている方も多いでしょうね。

支部 その点について、日本共産党委員長志位さんは「赤旗」新春インタビュー

「その理由と倒す方法をお伝えしましょう」と面白いことを言っています。

つまり、安倍首相が権力を維持してきた「卑劣な手口」とは、一つは、次々に目先を変えて国民に悪事を忘れさせる。

二つ目は、強権に次ぐ強権を振るうことで国民をあきらめさせる。三つ目は、自分を批判する者は敵だと国民の中に分断を持ち込んでいく、というものです。

「忘れさせる」「あきらめさせる」「分断を持ち込む」というのが、安倍首相の常とう手段だとすると、国民がこれを倒す方法は、第一は、安倍首相がやってきた悪事を一つ残らず忘れないで選挙で審判を下す。第二は、相手があきらめることを狙ってくるのなら、勝つまであきらめずにたたかい続ける。そして第三は、分断を持ち込むのなら、立場の違いを超えて連帯でこたえる、市民と野党の共闘でこたえる。つまり「忘れず、あきらめず、連帯して」、この姿勢を堅持してたたかうことだと。

K 非常にわかりやすいですね。これを合言葉にたたかっていきましょう。

「本気の共闘」を実現し 安倍政治を終わらせよう

編集部 そろそろ時間ですので、この新春座談を終わりたいと思います。締めくくりに支部から職場のみなさんに一言お願いします。

支部 安倍政治は5年半も続いていきます。安倍政治によって壊された、暮らし・平和・民主主義を立て直すために次の参院選挙が重要です。

参議院で勝利し、衆議院でも自公とその補完勢力を少数に転落させ、安倍政治を終わらせましょう。国民運動の力、共闘の力、そして日本共産党の躍進で、戦後最悪のこの内閣を一刻も早く終わらせるために力をあわせましょう。

新しい年が、職場のみなさまとご家族にとつて良い年でありますように。

(完)

宇宙部隊新設、米軍と連携

岩屋防衛相 米国で表明

『東京新聞』(1月7日)は、岩屋毅防衛相が訪米し、航空自衛隊に宇宙領域専門部隊を2022年度までに新設し、米国の「宇宙統合軍」と緊密に連携を図る意向を示し、宇宙などの新領域を重視する方針を説明したと報じています。

本紙「新春座談会①」で

は、安倍政権は宇宙やサイバー空間を戦場ととらえ、米軍との一体化を推進する計画であり、そのための高額兵器購入費用を国民に押しつけようとしていると指摘しました。危険な大軍拡は許せません。

【職場からの続き】

署名をしました」「野党議員の合同ヒアリングが昨年167回とは驚きでした」「マスコミは野党はだらしがないというばかりで、がんばっている姿は報道しない。おかしいと思う」「NTTの内部留保が10兆7千億円という。国の予算100兆円の一割にもなるすごい額だ。賃金をもっと上げてもらいたい」

19年春闘はじまる。「連合は2%の要求基準だ。NTT労組もこれに準じている」「生活実感ではもっと高く要求してほしい」「連合でも中小製造業労組のJAMは、ベア6000円の要求だ」「全労連などの春闘共闘会議は月額2万5千円、時間額150円を要求する」という」

横綱稀勢の里が引退(16日)。「もう一度優勝するよう期待していただけに残念」「悔いはない」という涙に誠実な人柄を感じた」

中西経団連会長、原発再稼働「どんどんやるべし」と発言(15日)。「福島原発事故で大勢の人が今だに苦しんでいるのに許せない」「海外への原発輸出がすべて失敗、今度は国内で強引にやろうというのか」「1日には国民が反対するものを無理やりやれないと言ったのだから、原発から手を引くべきだ」

沖縄米軍新基地建設 赤土混入 未調査認める

野党合同ヒアリングに防衛省側

沖縄防衛局が昨年12月から土砂を投入して以降、区域内の海が濁り始めており、土砂に赤土が混入している疑いが強まっています。

日本共産党、立憲民主党、国民民主党、自由党、参院会派「沖縄の風」、無所属の4野党2会派の議員らは1月16日、この問題で防衛省と



実上認めました。野党側は「県に調査させるべきだ」と迫りました。

沖縄防衛局に対する合同ヒアリングを那覇市内で行いました。合同ヒアリングが国会外で行われるのは初めてです。

合同ヒアリングで、防衛省側は赤土混入の可能性について「赤土なるものの定義が何かという点もある」と回答を避け、赤土の混入実態を調査していないことを事